

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社(旧会社名 地盤ネット株式会社)

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.(旧英訳名 Jibannet Co., Ltd.)
(注)平成26年6月26日開催の第6回定時株主総会の決議により、平成26年10月1日をもって当社商号を「地盤ネット株式会社(英訳名Jibannet Co., Ltd.)」から「地盤ネットホールディングス株式会社(Jibannet Holdings Co., Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1803

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目7番9号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役CFO兼管理本部長 荻野 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	1,298,324
経常利益	(千円)	293,200
四半期純利益	(千円)	186,746
四半期包括利益	(千円)	187,577
純資産額	(千円)	1,324,987
総資産額	(千円)	1,808,168
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	8.07
自己資本比率	(%)	73.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	223,126
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	96,805
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	86,020
現金及び現金同等物の四半期末 残高	(千円)	538,609

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。また、当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、雇用情勢や企業収益にて改善の動きがみられ緩やかな回復基調で推移しているものの、消費税率上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化等の懸念材料もあり、景気の見通しは不透明な状況であります。当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響により新設住宅着工戸数が前年比減少傾向となっております。このような環境の下、当社グループは、住生活エージェントとして「地盤セカンドオピニオン」「地盤安心住宅システム」の提供、また複数の地盤情報の重ね合わせが可能な「地盤安心マップ」のシステムの拡張など、地盤業界の見える化を促進しております。また、フランチャイズ制度の展開により営業力の拡大もしております。これらの取り組みにより、新規顧客獲得と既存顧客の掘り起こしに注力した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,298,324千円、営業利益は292,870千円、経常利益は293,200千円、四半期純利益は186,746千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,808,168千円となりました。

(資産)

流動資産は1,630,721千円となりました。主な内訳は現金及び預金538,609千円、受取手形及び売掛金698,848千円であります。また、固定資産は177,447千円となりました。主な内訳は、ソフトウェア71,055千円、リース投資資産53,477千円であります。

(負債)

負債は合計で483,181千円となりました。主な内訳は、買掛金144,959千円、リース債務70,680千円であります。

(純資産)

純資産は1,324,987千円となりました。主な内訳は、資本金490,402千円、利益剰余金810,782千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は538,609千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、223,126千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が293,200千円による資金の増加と売上債権の増加額128,545千円、棚卸資産の増加額63,368千円、法人税等の支払額202,440千円及びその他92,328千円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は96,805千円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得支出53,097千円と貸付による資金の減少50,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は86,020千円となりました。主な内訳は、株式発行による収入12,800千円と配当金支払による支出90,012千円であります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載してあります。

生産実績

当社は生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

受注状況

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比につきましては、記載しておりません。

サービス	第7期 第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
	販売高(千円)
地盤解析サービス	620,685
地盤調査サービス	366,543
部分転圧工事サービス等	311,095
合計	1,298,324

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 強	千葉県八千代市	6,000,000	25.98
HOUSE EPO Pte.Ltd. (常任代理人 山本 強)	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (千葉県八千代市)	4,800,000	20.79
齊藤 福光	東京都港区	280,000	1.21
平野 圭一	千葉縣市川市	280,000	1.21
小手川 隆	東京都港区	193,000	0.83
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目9 - 1	183,600	0.79
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町 1丁目2 10	164,500	0.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目4	160,000	0.69
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目9番1号	107,100	0.46
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	NOMURA HOUSE-1ST MARTINS LE GRAND LONDON EC1A 4NP UNITED KINGDOM (東京都千 代田区丸の内 2丁目7 -1)	86,500	0.37
計		12,254,700	53.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,080,600	230,806	権利関係に何ら限定のない、当社 において標準となる株式でありま す。
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		230,806	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	538,609
受取手形及び売掛金	698,848
商品	71,400
仕掛品	8,168
貯蔵品	935
その他	324,778
貸倒引当金	12,021
流動資産合計	1,630,721
固定資産	
有形固定資産	4,735
無形固定資産	
のれん	18,920
その他	79,376
無形固定資産合計	98,296
投資その他の資産	
その他	78,846
貸倒引当金	4,430
投資その他の資産合計	74,415
固定資産合計	177,447
資産合計	1,808,168
負債の部	
流動負債	
買掛金	144,959
短期借入金	50,000
未払法人税等	108,400
賞与引当金	13,479
その他	109,440
流動負債合計	426,278
固定負債	56,902
負債合計	483,181
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,402
資本剰余金	18,540
利益剰余金	810,782
株主資本合計	1,319,724
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	831
その他の包括利益累計額合計	831
新株予約権	4,431
純資産合計	1,324,987
負債純資産合計	1,808,168

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,298,324
売上原価	589,823
売上総利益	708,501
販売費及び一般管理費	415,630
営業利益	292,870
営業外収益	
受取利息	97
その他	375
営業外収益合計	473
営業外費用	
支払利息	143
営業外費用合計	143
経常利益	293,200
税金等調整前四半期純利益	293,200
法人税等	106,454
少数株主損益調整前四半期純利益	186,746
四半期純利益	186,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186,746
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	831
その他の包括利益合計	831
四半期包括利益	187,577
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	187,577
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日
 至平成26年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	293,200
減価償却費	6,973
賞与引当金の増減額(は減少)	1,195
貸倒引当金の増減額(は減少)	505
受取利息	97
支払利息	143
売上債権の増減額(は増加)	128,545
たな卸資産の増減額(は増加)	63,368
前払費用の増減額(は増加)	30,498
仕入債務の増減額(は減少)	42,371
未払金の増減額(は減少)	31,747
未払消費税等の増減額(は減少)	16,053
その他	92,328
小計	20,639
利息の受取額	97
利息の支払額	143
法人税等の支払額	202,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,521
無形固定資産の取得による支出	53,097
貸付けによる支出	50,000
その他	8,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,800
配当金の支払額	90,012
その他	8,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,120
現金及び現金同等物の期首残高	943,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	538,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より新たに設立したJIBANNET ASIA CO., LTDを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(税金費用の計算)	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	93,037千円
広告宣伝費	86,779 "
貸倒引当金繰入額	505 "
賞与引当金繰入額	10,785 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	538,609千円
現金及び現金同等物	538,609千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,012	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表価額と時価の差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	186,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	186,746
普通株式の期中平均株式数(株)	23,008,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円07銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	126,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼 田 敦 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社（旧社名 地盤ネット株式会社）の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社（旧社名 地盤ネット株式会社）及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。